

貸借対照表

(平成26年3月31日 現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	2,144,020 千円	(負債の部)	1,095,345 千円
流動資産	2,109,558	流動負債	1,029,487
現金及び預金	59,421	買掛金	360,325
受取手形	6,883	短期借入金	300,000
売掛金	1,828,951	未払費用	161,013
仕掛品	120,389	未払法人税等	29,590
前払費用	3,345	未払消費税等	8,770
繰延税金資産	84,459	賞与引当金	155,786
その他	6,107	役員賞与引当金	5,000
		預り金	9,000
固定資産	34,461	固定負債	65,858
有形固定資産	2,238	退職給付引当金	39,469
建物	666	役員退職慰労引当金	26,389
工具器具備品	1,572		
無形固定資産	7,779	(純資産の部)	1,048,674
ソフトウェア	5,494	株主資本	1,048,674
電話加入権	2,284	資本金	50,000
投資その他の資産	24,442	利益剰余金	998,674
繰延税金資産	11,707	利益準備金	12,500
敷金	2,977	その他利益剰余金	986,174
前払年金費用	9,757	別途積立金	855,000
		繰越利益剰余金	131,174
合計	2,144,020	合計	2,144,020

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間（平成25年4月1日 から 平成26年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
譲渡制限株式	1,000	-	-	1,000

2. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 定時株主総会	譲渡制限株式	130,000千円	130,000円	平成25年 3月31日	平成25年 6月4日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が当事業年度末日後となるもの
 平成26年6月2日開催の第32回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 定時株主総会	譲渡制限株式	利益剰余金	100,000千円	100,000円	平成26年 3月31日	平成26年 6月3日

その他の注記

・有形固定資産の減価償却累計額 5,876 千円

以 上